



各 位

2024 年 9 月 24 日

金融リテラシー向上コンソーシアム

日本貸金業協会

S M B C コンシューマーファイナンス株式会社

アコム株式会社

アイフル株式会社

金融詐欺被害の防止に向けた新たな取り組みについて（銀行・貸金業連携）

金融リテラシー向上コンソーシアム（代表：倉中伸、以下「本コンソーシアム」）加盟の貸金業大手 4 社※1 及び日本貸金業協会※2 は、金融詐欺被害の防止に向けた新たな取り組みとして、金融機関 12 行（以下「協力銀行」）※3 に対し、金融犯罪に使用されたおそれのある銀行口座情報の提供を開始します。

- ※1) S M B C コンシューマーファイナンス株式会社、アコム株式会社、新生フィナンシャル株式会社、アイフル株式会社
- ※2) 貸金業法に基づく自主規制機関
- ※3) a u j i b u n 銀行、G M O あおぞらネット銀行、P a y P a y 銀行、S B I 新生銀行、U I 銀行、イオン銀行、住信 S B I ネット銀行、セブン銀行、ソニー銀行、東京スター銀行、みんなの銀行、ローソン銀行

1. 背景

若年層を中心に、副業詐欺等を働く悪質事業者に騙され、貸金業者などから借り受けた資金を詐取される被害が後を絶ちません（右図参照。貸金業大手 4 社の集計値）。こうした状況に対処するため、本コンソーシアムでは協力銀行と連携し、金融詐欺被害の防止を図るための取り組みを開始します。

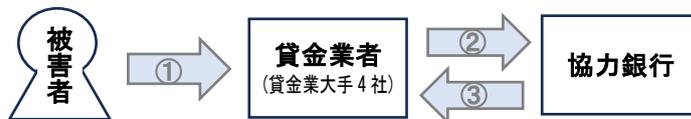
<副業詐欺・投資詐欺の判明数推移>



※顧客からの被害相談が集計のベース

2. 実施内容

貸金業大手 4 社は、被害者（顧客）から金融犯罪に使用されたおそれのある銀行口座情報を聴取し、協力銀行（当該口座の保有行）に情報提供します。協力銀行は当該情報を精査し、必要に応じて口座凍結等を行うことで、金融詐欺被害の未然防止及び拡大防止につなげます。



- ① 被害者(顧客)から送金先の銀行口座情報を聴取
- ② 被害者(顧客)から聴取した銀行口座情報を協力銀行へ提供
- ③ 協力銀行から口座凍結等の結果を共有

3. 運用開始日

2024 年 9 月 24 日（火）

【金融リテラシー向上コンソーシアムについて】

日本貸金業協会と大手貸金業者が協働で設立した団体です。金融リテラシー向上及び金融トラブル被害防止等により、消費者保護に寄与することを目的とし、金融経済教育セミナーの開催や金銭トラブル事例などの情報発信を行います。また、行政・警察・消費生活センターなど関係機関との連携を一層強化し金融犯罪被害の未然防止に取り組んでいます。



ホームページ：<https://www.j-fsa.or.jp/flic/>

【お問合せ先】

アイフル株式会社 グループコミュニケーション課 電話：03-4503-6050 / メール：ag_pr@aiful.co.jp

以上